



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 市川 由麻 (TEL) 045-329-7150  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,584	20.7	110	—	112	—	90	—
2025年3月期	3,797	1.7	△1	—	△3	—	△9	—

(注) 包括利益 2026年3月期 90百万円( —%) 2025年3月期 △9百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.53	26.91	13.4	9.7	2.4
2025年3月期	△3.01	—	△1.5	△0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,331	718	54.0	218.44
2025年3月期	1,000	630	63.0	192.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 718百万円 2025年3月期 630百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	130	△8	△19	597
2025年3月期	△3	△5	△14	495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	—	2.0
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	14.5	1.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の期末配当金予想額につきましては、未定であります。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2027年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	3,534,800株	2025年3月期	3,532,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	243,640株	2025年3月期	262,800株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,285,733株	2025年3月期	3,238,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,315	19.4	89	—	98	723.0	81	—
2025年3月期	3,614	1.8	△1	—	12	△52.5	△13	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	24.69		24.12					
2025年3月期	△4.24		—					

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	1,276	709	709	630	55.6	215.62	215.62	
2025年3月期	988	630	709	630	63.8	192.78	192.78	

(参考) 自己資本 2026年3月期 709百万円 2025年3月期 630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。

また、決算説明動画は2026年5月27日(水)にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国の通商政策による相互関税の導入や物価上昇が個人消費に及ぼす影響など、景気下押しリスクを抱えながらも、雇用・所得環境の改善や底堅い内需を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

国内株式市場においては、2025年4月にトランプ米政権による関税措置への警戒感からリスクオフの姿勢が強まり、日経平均株価は30,792.74円まで下落しました。しかし、その後の日米関税交渉の合意や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待、堅調な企業業績を背景に上昇基調へ転じました。10月には自民党総裁選での高市早苗氏の勝利を受け、積極的な財政政策への期待感から史上初の50,000円台を突破しました。その後、2026年1月の衆院解散観測や2月の衆院選での与党圧勝を受け、2月26日には59,332.43円の史上最高値を記録しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰により、世界的に株価が急落したものの、当連結会計年度末の日経平均株価は51,063.72円（前連結会計年度末比43.4%上昇）となり、通期では大幅な上昇となりました。

米国株式市場においても、関税交渉の進展や好調な企業収益、FRBによる利下げを背景にNYダウは2026年2月まで順調に史上最高値を更新し続けました。期末には中東情勢の悪化を受けて調整局面を迎えたものの、当連結会計年度末は46,341.51ドル（前連結会計年度末比10.3%上昇）と堅調に推移しました。

債券市場では、国内の物価上昇継続や高市政権による積極財政に伴う需給悪化懸念、さらには日本銀行による政策金利の引き上げ（2025年12月に約30年ぶりの水準となる0.75%へ利上げ）を受け、長期金利は上昇傾向となりました。

外国為替市場では、2025年4月には1ドル＝140円近辺から、日米金利差や国内のインフレ懸念を背景に円安ドル安が進行しました。2026年3月には一時1ドル＝160円46銭を付け、当連結会計年度末は1ドル＝158円75銭（前連結会計年度末比8円82銭の円安）となりました。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を引き続き推進してまいります。具体的には、「顧客の最善の利益に資するIFA」から選ばれる金融商品仲介業者としての更なる質の向上を目指し、「媒介する資産残高」の増大による持続的な成長と企業価値の向上を目的として、以下に注力してまいります。

- ① 「顧客の最善の利益」に資する販売・管理態勢を構築するため、コーポレートガバナンス及び内部統制の更なる整備・強化を図る。
- ② IFAが顧客の最善の利益を追求できるよう、顧客管理ツール及び営業ツールの充実を図り、アドバイスの質の向上を支援する。
- ③ 「顧客の最善の利益に資するIFA」増員に向けたフォローアップ体制を強化する。
- ④ 顧客の最善の利益を追求しつつ、高い顧客納得感と適正な手数料獲得の両立を目指し、IFAサポートを強化する。
- ⑤ 顧客の最善の利益の実践に注力できる環境を整えるべく、AI技術を積極的に導入し、定型業務や管理業務の効率化を推進する。
- ⑥ 「顧客の人生に伴走するIFA」に選ばれる金融商品仲介業者として進化するため、業種を問わず相乗効果が期待できる業務提携、及び必要に応じたM&Aを実施する。

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な協議を進めております。2026年2月13日に開示しました「連結子会社の事業一部廃止に関するお知らせ」のとおり、当社グループの競争力および収益性の向上を図るため、経営資源を中核事業である金融商品仲介業に集中させる決定を行い、連結子会社である株式会社AIPコンサルタンツにおいて展開していた保険代理店事業については、収支改善の難しさや管理態勢強化への対応を鑑み、2026年3月末をもって新規の保険募集を終了し、当該事業から撤退することといたしました。保険募集業務を希望するIFAに対しては、より質の高いインフラを提供可能な包括的業務提携先である株式会社エフケイを紹介し、所属募集人の移籍を支援するなど、顧客へのサービス品質を維持しつつグループの効率化を推進しております。

今後も、IFA業界のリーディングカンパニーとしての当社の責務を果たし、IFA業界の健全な発展に貢献するよう尽力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の所属IFA数は214名（前年度末比1.4%増、3名増）、媒介する資産残高は429,738百万円（前年度末比23.9%増、82,800百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は18,229口座（前年度末比7.0%増、1,199口座増）となり、当連結会計年度の業績は、売上高が4,584,869千円（前期比20.7%増、787,673千円増）、営業利益110,239千円（前期は営業損失1,982千円）、経常利益112,699千円（前期は経常損失3,217千円）、親会社株主に帰属する当期純利益90,470千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9,735千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

### ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ339,786千円増加し、1,173,434千円となりました。これは、現金及び預金が101,998千円、売掛金が233,133千円、前払費用が4,688千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,783千円減少し、157,705千円となりました。これは主に、有形固定資産が8,383千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,331,139千円となり、前連結会計年度末に比べ331,003千円増加いたしました。

### ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ236,314千円増加し、566,767千円となりました。これは主に、買掛金が198,183千円、未払法人税等が23,323千円、未払消費税等が13,700千円増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,018千円増加し、45,444千円となりました。これはオフィスの原状回復費用に関する見積りの変更等を行ったことにより資産除去債務が11,219千円増加した一方で、リース債務が5,200千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は612,211千円となり、前連結会計年度末に比べ242,333千円増加いたしました。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ88,669千円増加し、718,928千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式処分差益により資本剰余金が258千円増加し、自己株式が10,646千円減少したこと、配当金の支払い13,078千円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益90,470千円を計上したことにより利益剰余金が77,392千円増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は597,286千円となり、前連結会計年度末に比べ101,998千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は130,340千円（前連結会計年度は3,021千円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益112,699千円、減価償却費の計上28,890千円、株式報酬費用の計上7,441千円、仕入債務の増加額198,183千円、未払消費税等の増加額13,700千円などによるものです。主な減少要因は、金融商品仲介業等に係る売上債権の増加額233,208千円、法人税等の支払額3,831千円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,390千円（前連結会計年度は5,442千円の使用）となりました。

これは社員及びIFA向けのPCなどの有形固定資産の取得による支出6,897千円、資産除去債務の履行による支出2,200千円、オフィスに係る差入保証金について、差入による支出3,675千円及び回収による収入4,383千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,952千円（前連結会計年度は14,975千円の使用）となりました。

これは株式の発行による収入342千円、配当金の支払額13,078千円、リース債務の返済による支出7,214千円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。従いまして、現時点において日本基準を適用しており、類似業種他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,287	597,286
売掛金	303,828	536,961
前払費用	29,995	34,684
その他	4,536	4,501
流動資産合計	833,648	1,173,434
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	59,047	67,082
工具、器具及び備品	39,959	37,812
リース資産	39,956	39,956
減価償却累計額	△98,083	△112,354
有形固定資産合計	40,879	32,496
無形固定資産		
ソフトウェア	1,448	905
無形固定資産合計	1,448	905
投資その他の資産		
差入保証金	106,118	103,378
繰延税金資産	4,470	7,762
その他	13,572	13,163
投資その他の資産合計	124,161	124,303
固定資産合計	166,488	157,705
資産合計	1,000,136	1,331,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,843	460,027
リース債務	7,214	5,200
未払金	16,402	15,967
未払費用	10,887	13,484
未払法人税等	8,166	31,489
未払消費税等	10,397	24,097
賞与引当金	12,284	13,823
資産除去債務	862	—
その他	2,393	2,676
流動負債合計	330,452	566,767
固定負債		
リース債務	8,690	3,489
資産除去債務	30,734	41,954
固定負債合計	39,425	45,444
負債合計	369,877	612,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,959	342,145
資本剰余金	270,895	271,340
利益剰余金	157,743	235,136
自己株式	△140,340	△129,693
株主資本合計	630,258	718,928
純資産合計	630,258	718,928
負債純資産合計	1,000,136	1,331,139

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,797,196	4,584,869
売上原価	3,045,263	3,701,542
売上総利益	751,932	883,327
販売費及び一般管理費	753,914	773,087
営業利益又は営業損失(△)	△1,982	110,239
営業外収益		
受取利息	11	42
受取家賃	336	336
助成金収入	1,185	1,555
受取損害賠償金	—	821
雑収入	83	138
営業外収益合計	1,615	2,893
営業外費用		
支払利息	268	118
株式交付費	104	30
株式報酬費用消滅損	2,477	284
その他	—	1
営業外費用合計	2,850	434
経常利益又は経常損失(△)	△3,217	112,699
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,217	112,699
法人税、住民税及び事業税	6,391	25,521
法人税等調整額	126	△3,292
法人税等合計	6,518	22,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,735	90,470
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,735	90,470

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,735	90,470
包括利益	△9,735	90,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,735	90,470
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	332,593	261,530	180,308	△140,328	634,103	634,103
当期変動額						
新株の発行	9,365	9,365			18,731	18,731
剰余金の配当			△12,828		△12,828	△12,828
自己株式の取得				△11	△11	△11
自己株式の処分					-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,735		△9,735	△9,735
当期変動額合計	9,365	9,365	△22,564	△11	△3,844	△3,844
当期末残高	341,959	270,895	157,743	△140,340	630,258	630,258

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	341,959	270,895	157,743	△140,340	630,258	630,258
当期変動額						
新株の発行	186	186			372	372
剰余金の配当			△13,078		△13,078	△13,078
自己株式の取得					-	-
自己株式の処分		258		10,646	10,905	10,905
親会社株主に帰属する当期純利益			90,470		90,470	90,470
当期変動額合計	186	444	77,392	10,646	88,669	88,669
当期末残高	342,145	271,340	235,136	△129,693	718,928	718,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,217	112,699
減価償却費	20,363	28,890
長期前払費用償却額	924	930
株式報酬費用	4,570	7,441
貸倒損失	—	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	397	1,539
受取利息及び受取配当金	△11	△42
支払利息	268	118
助成金収入	△1,185	△1,555
株式報酬費用消滅損	2,477	284
株式交付費	104	30
売上債権の増減額(△は増加)	51,004	△233,208
前払費用の増減額(△は増加)	△1,549	△2,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,153	198,183
未払金の増減額(△は減少)	△3,187	△434
未払費用の増減額(△は減少)	△2,119	2,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,449	13,700
その他	△2,725	701
小計	13,512	129,918
利息及び配当金の受取額	11	42
利息の支払額	△268	△118
助成金の受取額	1,185	1,555
法人税等の支払額	△17,461	△3,831
法人税等の還付額	0	2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	130,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,410	△6,897
資産除去債務の履行による支出	△1,715	△2,200
差入保証金の差入による支出	△5,004	△3,675
差入保証金の回収による収入	6,686	4,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,442	△8,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,106	△7,214
株式の発行による収入	5,971	342
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△12,828	△13,078
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	△19,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,440	101,998
現金及び現金同等物の期首残高	518,728	495,287
現金及び現金同等物の期末残高	495,287	597,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手及び直近の物価の高騰等を考慮して、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額11,305千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,794千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業区分は「IFAによる金融サービス提供事業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	192円76銭	218円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3円01銭	27円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	26円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△9,735	90,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△9,735	90,470
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,448	3,285,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	76,751
(うち新株予約権(株))	—	(76,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	630,258	718,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	630,258	718,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,269,600	3,291,160

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。